

防災力向上研究プロジェクト～心配性バイアスを活用した啓発 / 自治体災害対応DXの推進～

| | |
|-------|---|
| 研究代表者 | 中出 雅大 |
| 報告年度 | 2022 |
| URL | http://doi.org/10.24732/NIED.00006450 |

「災害レジリエンス向上のための社会的期待発見研究」共同研究成果報告書

1. 研究課題名

防災力向上研究プロジェクト ~心配性バイアスを活用した啓発/自治体災害対応DXの推進~

2. 基本情報

提案者（代表者）

| | |
|---------|-------------------------------|
| 氏名 | 中出 雅大 |
| 所属 | 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門 |
| 所属先住所 | 〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1 |
| 電話番号 | 029-851-1611 |
| メールアドレス | nakade@bosai.go.jp |

共同研究者

| | |
|---------|-------------------------------|
| 氏名 | 藤原広行 |
| 所属 | 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門 |
| 所属先住所 | 〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1 |
| 電話番号 | 029-858-1785 |
| メールアドレス | fujiwara@bosai.go.jp |

| | |
|---------|-------------------------------|
| 氏名 | 中村洋光 |
| 所属 | 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門 |
| 所属先住所 | 〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1 |
| 電話番号 | 029-863-7623 |
| メールアドレス | manta@bosai.go.jp |

| | |
|---------|-------------------------------|
| 氏名 | 内藤昌平 |
| 所属 | 防災科学技術研究所 マルチハザードリスク評価研究部門 |
| 所属先住所 | 〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1 |
| 電話番号 | 029-863-7612 |
| メールアドレス | naito@bosai.go.jp |

| | |
|---------|-------------------------------|
| 氏名 | 矢守克也 |
| 所属 | 京都大学防災研究所 |
| 所属先住所 | 〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄 |
| 電話番号 | 0774-38-4024 |
| メールアドレス | yamori@drs.dpri.kyoto-u.ac.jp |

3. 本研究を通じて発見した社会的期待の概要

本研究では心配性バイアスを活用した防災力向上に関する研究を行なった。具体的には保育所に設置した地震計をトリガーとした防災情報をプッシュ通知（メール）にて任意で登録のあった保護者に送ることにより、心配性バイアスが保護者に対してどのように作動するかについての確認を行なった。その結果、保護者の防災意識・行動について、保護者と子供が一緒になるかどうかによる差異が発見できた。また、保護者からの本プッシュ通知に対するニーズの高さも窺えた。なお、詳細については「4. 研究成果の詳細」にて記載する。

これらの事実を踏まえると、防災力向上に対して心配性バイアスの活用が有効であることやユーザーサイド（保護者）においても一定のニーズがあることを発見した。

4. 研究成果の詳細

3. で触れた通り、地震発生時に保育所に設置した地震計をトリガーとした防災情報をプッシュ通知（メール）にて任意で登録のあった保護者に送った。その結果、下表の通り、子供と一緒にいた場合に比べて、子供と離れていた場合に防災行動をとった割合が高い結果となった。

| 防災行動の有無 | 地震発生時の状況 | |
|---------|-----------|-----------|
| | 子どもと離れていた | 子どもと一緒に |
| あり | 23人(59%) | 4人(40%) |
| なし | 16人(41%) | 6人(60%) |
| 回答数 | 39人(100%) | 10人(100%) |

また、本メールサービスの継続希望の有無について尋ねたところ、全体の87%が希望を示すなど、本システムに対するニーズを示す結果となった。

5. 発表した成果

JPGU 2023 ポスター発表

「地震計を活用した保育所における防災情報の提供による防災力向上手法の開発」(H-DS07)

6. 今後の展望

長期の研究期間、実証保育園（保護者）数を増やした研究を検討予定。

7. その他の活動内容について

特になし